

## 資料 1

## 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	29年度 当初予算①	28年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,629,728	1,713,900	▲84,172	95.1		
財政調整基金	22,024	18,026	3,998	122.2	一般会計繰出金の増 4,000 (18,000→22,000)	
県債管理事業	372,650	364,796	7,854	102.2	支払元金の増 4,077 (210,312→214,389) 支払利子の減 ▲2,558 (35,197→32,639) 積立金の増 6,352 (115,715→122,067)	
地方消費税清算	504,804	565,922	▲61,118	89.2	原油安等による貨物割の減 ▲51,200 (284,063→232,863) 譲渡割 ▲2,869 (94,993→92,124) 清算金収入 ▲7,049 (186,866→179,817)	
自動車税証紙	9,545	8,534	1,011	111.8	エコカー減税制度の見直しに伴う対象外車両の増加等に伴う増	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0		
公営競技事業		604	▲604	皆減	オートレース事業の廃止に伴う減	
母子父子寡婦福祉資金	467	685	▲218	68.2	貸付金の減 ▲160 (298→138) 国庫返還金の減 ▲38 (253→215) 一般会計への返還金の減 ▲19 (127→108)	
心身障害者扶養年金事業	742	741	1	100.1	年金受取者増に伴う年金の増 2 (405→407)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,966	4,173	793	119.0	国際展示場に係る施設整備費の増 665 (514→1,179) 消費税の増 85 (65→150)	
小規模企業者等設備導入資金	1,305	4,495	▲3,190	29.0	設備導入資金終了に伴う剰余金の返還額の減 ▲3,022 (3,485→ 463)、高度化資金の貸付原資返還額の減 ▲675 (832→157)	
工業団地整備	1,762	3,152	▲1,390	55.9	工事費 ▲1,587 (2,943→1,356) 設計業務費 181 (10→191) ※茂原にはいる ▲651 (1,401→750) 袖ヶ浦 ▲739 (1,751→1,012)	
就農支援資金	75	81	▲6	92.6	貸付主体が、県から日本政策金融公庫に移行したことによる貸付金 の減 ▲5 (45→40)	
営林事業	262	286	▲24	91.6	公債費の減 ▲8 (111→103) 県行造林事業(間伐等)の減 ▲33 (68→35)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122	122		100.0		
流域下水道事業	31,846	36,696	▲4,850	86.8	江戸川第一終末処理場の整備費の減 ▲4,329 (8,192→3,863)	
港湾整備事業	1,376	1,707	▲331	80.6	上屋改良事業の増 32 (118→150) 埠頭用地造成事業の減 ▲391 (477→86)	
土地区画整理事業	10,644	13,581	▲2,937	78.4	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲2,332 (11,354→9,022) 金田西土地区画整理事業費の減 ▲605 (2,227→1,622)	
奨学資金	808	972	▲164	83.1	貸付金の減 ▲164 (970→806)	
特別会計 計 (B)	965,539	1,026,713	▲61,174	94.0		
上水道事業	収益的支出	70,881	72,624	▲1,743	97.6	人件費の減 ▲298 (5,598→5,300) 特別損失の減 ▲1,452 (1,500→48)
	資本的支出	56,883	55,174	1,709	103.1	建設改良費の増 1,681 (39,867→41,548) 拡張事業費の減 ▲425 (3,471→3,046) 企業債償還金の増 447 (11,486→11,933)
工業用水道事業	収益的支出	13,098	13,049	49	100.4	減価償却費の増 76 (6,008→6,084) 委託料の増 71 (1,982→2,053)
	資本的支出	7,437	7,593	▲156	97.9	工事費の増 579 (1,348→1,927) 貯水施設費の増 215 (1,263→1,478) 企業債償還金の減 ▲952 (4,008→3,056)
病院事業	収益的支出	45,869	45,124	745	101.7	給与費の増 745 (23,598→24,343) 材料費の減 ▲401 (10,577→10,176)、経費の増 403 (7,080→7,483)
	資本的支出	4,909	4,937	▲28	99.4	建設改良費の増 85 (1,721→1,806) 企業債償還金の減 ▲113 (3,216→3,103)
造成土地管理事業	収益的支出	25,792	31,541	▲5,749	81.8	土地分譲原価の減 ▲4,309 (19,730→15,421)、人件費の減 ▲466 (1,676→1,210)、負担金の減 ▲250 (2,613→2,363)
	資本的支出	5,081	5,023	58	101.2	造成工事費の増 228 (45→273) 負担金の減 ▲157 (1,915→1,758)
公営企業会計 (C)	229,948	235,065	▲5,117	97.8		
合計 (A)+(B)+(C)	2,825,215	2,975,678	▲150,463	94.9		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。